



株主のみなさまへ

第97期 中間事業概況
平成22年4月1日～平成22年9月30日

Yurtec

目 次

ごあいさつ	1
事業の概況	2
中間期連結貸借対照表	5
中間期連結損益計算書	6
中間期連結株主資本等変動計算書	7
中間期貸借対照表	8
中間期損益計算書	9
中間期株主資本等変動計算書	10
当社の概要	11
主要事業所	12
役 員	13
株主メモ	14

ごあいさつ

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととおよろこび申しあげます。

平素は、格別のご支援を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社は、平成22年9月30日をもって第97期中間期を終了いたしましたので、ここに中間の事業概況をご報告申しあげます。

ご高承のとおり、当社を取り巻く経営環境は大変厳しい情勢にありますが、全社を挙げて積極的な営業活動を展開してまいりますとともに、経営の一層の効率化をはかり、株主の皆さまのご付託にお応えしてまいります所存でございます。

何とぞ今後とも、変わらぬご理解とご協力を賜りますようお願い申しあげます。

平成22年11月



取締役会長

熊谷 満



取締役社長

大山 正征

事業の概況

第97期中間期におけるわが国経済は、海外経済の改善を背景とした輸出の増加や政府の各種経済対策の効果などにより持ち直してきた一方、長引くデフレや雇用・所得環境の低迷に加え、急速に円高や株価の下落が進行するなど、景気は依然として厳しい状況が続いてまいりました。

建設業界においては、民間設備投資は製造業を中心に企業収益が改善するなかで持ち直しに転じつつあるものの、企業の根強い設備過剰感などから本格的な回復には至らず、また、公共投資は大幅な予算縮減もあり低調に推移するなど、当社を取り巻く経営環境は非常に厳しいものとなりました。

このような状況のもと、当社は「生産性向上によるさらなる強靱な経営体質実現への挑戦」を中期基本目標に掲げ、安定的な収益確保を目指し、以下のような諸施策に全社一丸となって取り組んでまいりました。

まず、屋内配線・空調管設備工事においては、工場などの工業施設を中心に、病院や老人保健施設、あるいはショッピングセンターなどの大型工事の受注獲得に努めたほか、ベトナム国における海外工事にも注力いたしました。

また、省エネルギー対応のリニューアル工事の受注拡大をはかるべく、お客さまの視点に立ったきめ細やかな技術提案型営業を鋭意展開してまいりました。

電力工事においては、設備投資が抑制基調で推移するなかで、電力安定供給のための設備の改良・修繕工事や、東北電力株式会社の十和田・北上幹線新設工事をはじめとする送変電設備の新・増設工事や昇圧工事などが堅調に進捗いたしました。

情報通信工事においては、通信の高速化や高品質・大容量化に対応するための光ファイバー敷設工事や携帯電話のサービスエリア拡大に伴う基地局建設工事、テレビ難視聴対策のための通信工事の受注に注力いたしました。

このような諸施策を展開した結果、当中間期における個別業績の受注工事高は増加（前年同期比7.9%増）したものの、一般民間工事の進捗状況などの要因により、連結業績の売上高は673億7千9百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

一方、損益面につきましても、円高の影響に伴い為替差損を営業外費用に計上したことや、当社の保有する固定資産の減損損失を特別損失に計上したことなどから、連結業績の経常損失が9億5千7百万円、純損失が11億7千5百万円となりました。

今後の見通しについては、企業収益の改善が続くなかで、景気が自律的な回復へ向かうことが期待されるものの、海外経済の減速のほか、為替や株価変動などの懸念要因もあり、景気は先行き不透明な状況で推移するものと思われます。

建設業界においては、民間設備投資は引き続き持ち直していくことが期待される一方、円高の長期化により、企業の海外進出が加速し国内産業が空洞化する恐れがあるうえ、公共投資は減少傾向で推移すると想定されることから、建設市場が縮小するなかで、受注・価格競争のさらなる激化が懸念されます。

電力設備投資については、中長期的には経年化した設備の改良・修繕工事のほか、地域の需要動向を踏まえた送変電設備の新・増設工事などの需要が見込まれます。

このような状況のもと、当社は、東北地域においては引き続き地域に根ざした営業活動を展開するとともに、市場性の高い関東圏への積極的な営業活動を実施し、さらなる受注拡大をはかってまいります。

また、今後も市場の拡大が予想される省エネルギー対応のリニューアル工事や太陽光・風力などの新エネルギー関連工事において、技術提案型営業を一層推進してまいります。

さらに、本年10月に直接施工機能の強化策として、株式会社大雄電工の全発行済株式を取得し連結子会社とするほか、ベトナム国ホーチミン市に現地法人を設立する手続きを進めるなど、ユアテック企業グループの受注・施工体制の強化をはかってまいります。

そのほか、当社は、ゼロ災の確立と業務品質のさらなる向上を目的として、協力会社とともに安全で働きやすい職場環境の醸成をはかるための諸施策にも取り組んでまいります。

今後とも、株主の皆さまにおかれましては、なお一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

企業グループの当中間期売上高

(単位：百万円)

区 分	当中間期売上高	前年同期増減率 (%)
設 備 工 事 業	66,092	△ 4.2
リ ー ス 事 業	782	37.7
そ の 他 の 事 業	504	10.8
合 計	67,379	△ 3.8

当社の当中間期受注工事高・完成工事高

(単位：百万円)

区 分	当中間期受注工事高		当中間期完成工事高	
		前年同期増減率 (%)		前年同期増減率 (%)
屋内配線工事	27,723	△ 12.2	16,222	△ 13.6
配電線工事	23,692	4.1	22,565	1.9
その他電気・空調管・ 情報通信・土木建築工事	40,478	31.2	24,324	△ 1.1
合 計	91,893	7.9	63,112	△ 3.7

中間期連結貸借対照表

(平成22年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	82,712	流 動 負 債	34,123
現金及び預金	16,404	支払手形・工事未払金等	22,839
受取手形・完成工事未収入金等	32,342	短期借入金	2,690
有 価 証 券	13,000	そ の 他	8,594
未成工事支出金	8,182	固 定 負 債	28,202
そ の 他	13,003	長期借入金	4,860
貸倒引当金	△ 220	退職給付引当金	20,481
固 定 資 産	65,557	そ の 他	2,861
有形固定資産	44,028	負 債 合 計	62,326
建物及び構築物(純額)	18,878	純 資 産 の 部	
土 地	17,529	株 主 資 本	88,405
その他(純額)	7,620	資 本 金	7,803
無形固定資産	1,577	資 本 剰 余 金	7,814
投資その他の資産	19,950	利 益 剰 余 金	73,475
繰延税金資産	8,862	自 己 株 式	△ 688
そ の 他	11,590	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 2,916
貸倒引当金	△ 502	その他有価証券評価差額金	17
		土地再評価差額金	△ 2,933
		少 数 株 主 持 分	453
		純 資 産 合 計	85,942
資 産 合 計	148,269	負 債 純 資 産 合 計	148,269

中間期連結損益計算書

(自 平成22年4月1日)
(至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

売上高		67,379
売上原価		60,562
売上総利益		6,816
販売費及び一般管理費		7,975
営業損失		1,158
営業外収益		
受取利息	146	
受取賃貸料	92	
その他の	200	439
営業外費用		
為替差損	205	
その他の	33	238
経常損失		957
特別利益		
貸倒引当金戻入額	150	
その他の	52	202
特別損失		
減損損失	868	
過年度給料手当	356	
その他の	112	1,337
税金等調整前四半期純損失		2,092
法人税、住民税及び事業税		△ 727
法人税等調整額		△ 213
少数株主損益調整前四半期純損失		1,151
少数株主利益		23
四半期純損失		1,175

中間期連結株主資本等変動計算書

(自 平成22年4月1日)
(至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自己 株式	株主資 本合計
前連結会計年度末残高	7,803	7,814	74,816	△ 686	89,748
第2四半期連結累計期間中の変動額					
剰 余 金 の 配 当	-	-	△ 398	-	△ 398
四半期純利益又は四半期純損失(△)	-	-	△ 1,175	-	△ 1,175
土地再評価差額金取崩額	-	-	233	-	233
自己株式の取得	-	-	-	△ 2	△ 2
自己株式の処分	-	△ 0	-	0	0
株主資本以外の項目の第2四半期 連結累計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
第2四半期連結累計期間中の変動額合計	-	△ 0	△ 1,340	△ 1	△ 1,343
当第2四半期連結会計期間末残高	7,803	7,814	73,475	△ 688	88,405

	評価・換算差額等			少数株 主持分	純資産 合 計
	その他有 価証券評 価差額金	土地再 評価差 額金	評価・換 算差額等 合計		
前連結会計年度末残高	96	△ 2,700	△ 2,603	430	87,576
第2四半期連結累計期間中の変動額					
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	△ 1	△ 399
四半期純利益又は四半期純損失(△)	-	-	-	23	△ 1,151
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	-	233
自己株式の取得	-	-	-	-	△ 2
自己株式の処分	-	-	-	-	0
株主資本以外の項目の第2四半期 連結累計期間中の変動額(純額)	△ 79	△ 233	△ 312	-	△ 312
第2四半期連結累計期間中の変動額合計	△ 79	△ 233	△ 312	22	△ 1,633
当第2四半期連結会計期間末残高	17	△ 2,933	△ 2,916	453	85,942

中間期貸借対照表

(平成22年9月30日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	74,148	流 動 負 債	29,511
現金預金	13,306	支払手形	1,416
預 け 金	2,280	工事未払金	20,844
受取手形	2,721	リース債務	273
完成工事未収入金	28,736	未 払 金	815
有価証券	13,000	未払費用	1,221
未成工事支出金	7,706	未払法人税等	120
繰延税金資産	2,981	未成工事受入金	3,563
そ の 他	3,633	工事損失引当金	152
貸倒引当金	△ 216	そ の 他	1,104
固 定 資 産	58,480	固 定 負 債	24,070
有形固定資産	36,819	リース債務	1,258
建物・構築物	17,484	再評価に係る繰延税金負債	2,319
機械・運搬具	298	退職給付引当金	20,177
工具器具・備品	801	役員退職慰労引当金	108
土 地	16,804	そ の 他	205
リース資産	1,406		
建設仮勘定	24	負 債 合 計	53,582
無形固定資産	1,148	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	1,067	株 主 資 本	81,963
そ の 他	81	資 本 金	7,803
投資その他の資産	20,512	資本剰余金	7,814
投資有価証券	8,683	資本準備金	7,812
関係会社株式	620	その他資本剰余金	1
長期貸付金	313	利益剰余金	67,033
破産更生債権等	388	利益準備金	1,088
長期前払費用	13	その他利益剰余金	65,944
繰延税金資産	8,646	固定資産圧縮積立金	228
そ の 他	2,336	別途積立金	66,000
貸倒引当金	△ 490	繰越利益剰余金	△ 283
		自 己 株 式	△ 688
		評価・換算差額等	△ 2,916
		その他有価証券評価差額金	17
		土地再評価差額金	△ 2,933
		純 資 産 合 計	79,046
資 産 合 計	132,629	負 債 純 資 産 合 計	132,629

中間期損益計算書

(自 平成22年4月1日)
(至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

完成工事高		63,112
完成工事原価		57,261
完成工事総利益		5,850
販売費及び一般管理費		7,485
営業損失		1,635
営業外収益		
受取利息及び配当金	85	
有価証券利息	85	
投資有価証券評価益	67	
不用品処分益	58	
賃貸料	141	
その他の	47	485
営業外費用		
支払利息	33	
為替差損	205	
その他の	2	241
経常損失		1,391
特別利益		
貸倒引当金戻入額	167	
株式割当益	30	
その他の	19	217
特別損失		
減損損失	868	
過年度給料手当	356	
その他の	110	1,335
税引前四半期純損失		2,509
法人税、住民税及び事業税		△ 939
法人税等調整額		△ 210
四半期純損失		1,359

中間期株主資本等変動計算書

(自 平成22年4月1日)
(至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途利益積立金	繰越利益剰余金			
前会計年度末残高	7,803	7,812	1	7,814	1,088	230	66,000	1,238	68,558	△ 686	83,490
第2四半期累計期間中の変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	△ 2	-	2	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	△ 398	△ 398	-	△ 398
四半期純損失(△)	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,359	△ 1,359	-	△ 1,359
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	233	233	-	233
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 2	△ 2
自己株式の処分	-	-	△ 0	△ 0	-	-	-	-	-	0	0
株主資本以外の項目の第2四半期累計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第2四半期累計期間中の変動額合計	-	-	△ 0	△ 0	-	△ 2	-	△ 1,522	△ 1,524	△ 1	△ 1,526
当第2四半期会計期間末残高	7,803	7,812	1	7,814	1,088	228	66,000	△ 283	67,033	△ 688	81,963

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
前会計年度末残高	96	△ 2,700	△ 2,603	80,886
第2四半期累計期間中の変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	△ 398
四半期純損失(△)	-	-	-	△ 1,359
土地再評価差額金取崩額	-	-	-	233
自己株式の取得	-	-	-	△ 2
自己株式の処分	-	-	-	0
株主資本以外の項目の第2四半期累計期間中の変動額(純額)	△ 79	△ 233	△ 312	△ 312
第2四半期累計期間中の変動額合計	△ 79	△ 233	△ 312	△ 1,839
当第2四半期会計期間末残高	17	△ 2,933	△ 2,916	79,046

当社の概要

平成22年9月30日現在

設立年月日 昭和19年10月10日

資本金 78億390万円

従業員数 4,031名

営業種目

〈設計・施工・保守点検〉

電気工事

屋内電気設備工事 発変電設備工事

架空送配電線工事 地中送配電線工事

管工事

空調設備工事 給排水・衛生設備工事

情報通信工事

情報通信設備工事 情報通信システム構築

防災工事

各種消火設備工事 警報設備工事

非常用電源設備工事

計装工事

各種プラント計装工事 空気調和制御工事

土木工事

土木一式工事（測水・測量・地質調査も含む）

建築工事

建築一式工事

〈材料販売〉

各種電気工事材料・その他電気機器類

主要事業所

- 本 社 〒983- 仙台市宮城野区榴岡四丁目1番1号
8622 ☎ (022) 296-2111
- 東京本部 〒110- 東京都台東区東上野二丁目18番10号
0015 ☎ (03) 5807-6200
- 青森支社 〒030- 青森市大字新町野字岡部63番1号
0135 ☎ (017) 738-9100
- 岩手支社 〒020- 盛岡市みたけ四丁目10番53号
0122 ☎ (019) 641-9311
- 秋田支社 〒010- 秋田市川尻町字大川反233番9
0941 ☎ (018) 862-3821
- 宮城支社 〒980- 仙台市青葉区大町二丁目2番25号
0804 ☎ (022) 222-9121
- 山形支社 〒990- 山形市大野目三丁目5番7号
0073 ☎ (023) 632-3131
- 福島支社 〒960- 福島市伏拝字沖35番1
8580 ☎ (024) 546-8141
- 新潟支社 〒950- 新潟市中央区東万代町9番16号
0082 ☎ (025) 245-0331
- 北海道支社 〒060- 札幌市中央区北4条西16丁目1番地
0004 ☎ (011) 633-3311
- 横浜支社 〒220- 横浜市西区北幸二丁目10番27号
0004 ☎ (045) 290-9120
- 大阪支社 〒541- 大阪市中央区平野町二丁目2番8号
0046 ☎ (06) 6201-1525

役 員

平成22年9月30日現在

取締役会長	熊 谷 満
取締役社長	大 山 正 征
専務取締役	鎌 瀧 敬 司
専務取締役	佐 尾 玄
専務取締役	鹿 目 勘 六
常務取締役	佐 藤 一 雄
常務取締役	土 田 慎 一
常務取締役	女 川 温
常務取締役	白 野 敏 朗
取 締 役	加 藤 博
常勤監査役	高 島 敬 二
常勤監査役	中 村 彰
監 査 役	仁 志 武 雄
監 査 役	佐 竹 勤
監 査 役	三 井 精 一

株主メモ

1. 決算期日 3月31日
2. 定時株主総会 6月
3. 基準日
 - ・定時株主総会権利行使 3月31日
 - ・期末配当金 3月31日
 - ・中間配当金 9月30日
4. 公告方法 当社ホームページに掲載いたします。
ただし、やむを得ない場合は、日本経済新聞ならびに河北新報に掲載いたします。
5. 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
〔同連絡先〕 同社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂
七丁目10番11号
☎ 0120-232-711
〔ホームページアドレス〕 <http://www.tr.mufg.jp/daikou/>
6. 特別口座の口座管理機関 同上
7. 上場証券取引所 株式会社東京証券取引所
8. 当社ホームページアドレス <http://www.yurtec.co.jp/>
《主な記載内容》
 - ・会社案内
 - ・営業案内
 - ・IR情報
(有価証券報告書、決算短信、株式情報等)
 - ・電子公告

【お知らせ】

1. お手続きに関するご注意

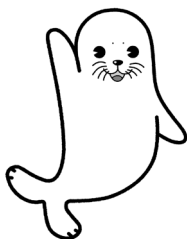
- (1) 株主さまの住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取次ぎいたします。
- (3) 配当金の口座振込のご指定につきましても、お手続きは配当金振込指定書を各口座管理機関を経由してお届けいただくこととなっております。なお、振込指定のお手続きにつきましては詳しくは各口座管理機関にお問い合わせください。
- (4) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

2. 配当金計算書について

配当金の口座振込をご指定の方と同様に、「配当金領収証」により配当金をお受取になられる株主さま宛にも「配当金計算書」を同封いたしております。配当金をお受取になった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。

表紙のデザインに使われているブルー、グリーン、レッドの3色のラインは、それぞれユアテックの「技術」「創造」「チャレンジ」を表現しております。

裏表紙中央は、当社のマスコット「ユアちゃん」です。「ユアちゃん」は、アザラシをモチーフにしており、平成3年3月、当社のマスコットとしてデビューしました。



株式会社 ユアテック

